



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月28日

上場会社名 富士通コンポーネント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6719 URL http://www.fcl.fujitsu.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 石坂 宏一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名) 倉本 雅晴 (TEL)03(3450)1601
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	11,718	6.1	59	△49.4	113	317.5	27	△42.6
27年3月期第1四半期	11,040	15.4	117	—	27	—	48	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 60百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △239百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	3.50	2.23
27年3月期第1四半期	6.10	3.39

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	39,567	2,811	7.1
27年3月期	38,531	2,750	7.1

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 2,811百万円 27年3月期 2,750百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,600	3.5	150	△50.8	100	△66.7	50	△80.4	6.28
通期	49,300	5.0	1,100	33.7	1,000	6.4	800	△30.0	100.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	7,963,000株	27年3月期	7,963,000株
28年3月期1Q	—株	27年3月期	—株
28年3月期1Q	7,963,000株	27年3月期1Q	7,963,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	0.00	0.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		—	—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	12
(1) 受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、アメリカを中心とした先進国で比較的好調に推移し、全体としては緩やかな回復基調にあるものの、中国経済の減速やユーロ圏におけるギリシャ財政問題など、先行きが不透明で景気回復に対するリスク感が増加いたしました。

日本経済については、アベノミクスや日銀の金融政策等により円安・株高が継続し、また賃金の改善による個人消費の拡大や、生産の国内回帰による生産能力の増強等の設備投資も徐々に活発化し、輸出の増加と合わせて今後も緩やかな拡大を続けていくと考えられます。

当社グループが属する電子部品業界におきましても、一部で不透明感が残るものの、輸出を中心とした景況感は比較的高い水準で推移しており、緩やかな景気拡大は持続していくと考えられます。

このような環境のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結受注高は、過年度より継続して行ってきた成長戦略に基づく積極的な拡販により、前第1四半期連結累計期間に比べ313百万円増となる12,264百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

[連結受注高]

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	前年同期比	
				増減率
ディスクリートデバイス部門	5,416	5,499	83	1.5%
入出力デバイス部門	4,833	5,183	350	7.2%
その他	1,700	1,580	△120	△7.1%
合計	11,951	12,264	313	2.6%

また、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ677百万円増となる11,718百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

[連結売上高]

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	前年同期比	
				増減率
ディスクリートデバイス部門	5,430	5,667	236	4.4%
入出力デバイス部門	4,027	4,312	284	7.1%
その他	1,581	1,738	156	9.9%
合計	11,040	11,718	677	6.1%

(ディスクリートデバイス部門)

車載向けリレーが堅調に推移し、売上高は5,667百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

(入出力デバイス部門)

キーボードの需要減があったものの、タッチパネル及びサーマルプリンタが堅調に推移したため、売上高は4,312百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

(その他部門)

車載用コントロールユニットが増産となり、売上高は1,738百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

[地域別の売上]

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	前年同期比	
				増減率
日本	5,883	5,868	△15	△0.3%
アジア	3,369	4,087	718	21.3%
北米	701	832	131	18.8%
ヨーロッパ	1,087	929	△157	△14.5%
合計	11,040	11,718	677	6.1%
(海外売上比率)	(46.7%)	(49.9%)		(3.2%)

(日本)

国内は、車載用コントロールユニットの売上増はありましたが、キーボード及びリレー、タッチパネルが売上減となり、売上高は前年同期とほぼ同じ5,868百万円となりました。

(アジア)

アジアは、リレー及びタッチパネルが好調に推移したことから、売上高は4,087百万円(前年同期比21.3%増)となりました。

(北米)

北米は、サーマルプリンタは売上減となりましたが、リレーが堅調に推移したことから、売上高は832百万円(前年同期比18.8%増)となりました。

(ヨーロッパ)

ヨーロッパは、サーマルプリンタは堅調に推移しましたが、産業機器向けリレーが売上減となったため、売上高は929百万円(前年同期比△14.5%減)となりました。

損益面につきましては、成長戦略品であるリレー、タッチパネル、サーマルプリンタの積極的拡販による売上拡大を行い、生産性改善やコストダウン等による原価低減を進めましたが、海外拠点を中心とした人件費の増加及び成長戦略実行のための投資による減価償却費の増加の影響もあって、当第1四半期連結累計期間につきましては、59百万円の営業利益(前年同期比△49.4%減)にとどまりました。

経常利益につきましては、当第1四半期連結累計期間において為替差益を67百万円計上したことから、113百万円の経常利益(前年同期比317.5%増)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、法人税等の税金費用の計上により27百万円(前年同期比△42.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,035百万円増加し、39,567百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ865百万円増加し、24,784百万円となりました。主に商品及び製品が908百万円増加し、受取手形及び売掛金が383百万円減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ170百万円増加し、14,782百万円となりました。714百万円の設備投資と減価償却費458百万円などによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ975百万円増加し、36,756百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,230百万円増加し、31,386百万円となりました。主に短期借入金が増加した1,140百万円増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ255百万円減少し、5,370百万円となりました。主に退職給付に係る負債が79百万円減少し、割賦債務が減少したことに伴い「その他」が166百万円減少したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ60百万円増加し、2,811百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益27百万円の計上と、為替換算調整勘定の増加69百万円、その他有価証券評価差額金の減少48百万円などによるものであります。

②キャッシュフローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ90百万円増加し、1,338百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは164百万円の支出(前年同期は243百万円の収入)となりました。収入は主に税金等調整前四半期純利益113百万円、減価償却費458百万円、売上債権の減少552百万円によるもので、支出は主にたな卸資産の増加790百万円、仕入債務の減少174百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは588百万円の支出(前年同期は507百万円の収入)となりました。主に有形固定資産の取得による支出506百万円、無形固定資産の取得による支出149百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは811百万円の収入(前年同期は700百万円の支出)となりました。主に短期借入金の増加額1,091百万円、割賦債務の返済による支出260百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年4月28日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間より適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,248	1,338
受取手形及び売掛金	15,382	14,998
商品及び製品	4,208	5,117
仕掛品	758	794
原材料及び貯蔵品	1,650	1,592
その他	758	1,037
貸倒引当金	△88	△95
流動資産合計	23,919	24,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,010	2,109
機械装置及び運搬具(純額)	5,530	5,445
工具、器具及び備品(純額)	1,095	1,097
土地	3,936	3,936
建設仮勘定	499	603
有形固定資産合計	13,073	13,192
無形固定資産	844	977
投資その他の資産		
その他	767	642
貸倒引当金	△73	△29
投資その他の資産合計	693	613
固定資産合計	14,612	14,782
資産合計	38,531	39,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,182	11,213
短期借入金	14,677	15,818
その他	4,294	4,354
流動負債合計	30,155	31,386
固定負債		
役員退職慰労引当金	37	40
障害対応費用引当金	17	5
退職給付に係る負債	3,153	3,073
その他	2,417	2,250
固定負債合計	5,625	5,370
負債合計	35,780	36,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,764	6,764
資本剰余金	6,654	6,654
利益剰余金	△11,804	△11,776
株主資本合計	1,615	1,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	229	181
土地再評価差額金	961	962
為替換算調整勘定	263	332
退職給付に係る調整累計額	△318	△307
その他の包括利益累計額合計	1,135	1,168
純資産合計	2,750	2,811
負債純資産合計	38,531	39,567

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	11,040	11,718
売上原価	8,662	9,211
売上総利益	2,378	2,506
販売費及び一般管理費	2,260	2,447
営業利益	117	59
営業外収益		
受取ロイヤリティー	17	15
為替差益	-	67
その他	19	26
営業外収益合計	37	109
営業外費用		
支払利息	30	31
為替差損	81	-
その他	15	24
営業外費用合計	127	55
経常利益	27	113
特別利益		
投資有価証券売却益	126	-
特別利益合計	126	-
税金等調整前四半期純利益	153	113
法人税、住民税及び事業税	80	34
法人税等調整額	24	51
法人税等合計	104	85
四半期純利益	48	27
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	48	27

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	48	27
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20	△48
退職給付に係る調整額	△212	10
土地再評価差額金	-	0
為替換算調整勘定	△54	69
その他の包括利益合計	△287	32
四半期包括利益	△239	60
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△239	60
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	153	113
減価償却費	380	458
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△43
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	30	31
売上債権の増減額(△は増加)	622	552
たな卸資産の増減額(△は増加)	△233	△790
仕入債務の増減額(△は減少)	18	△174
投資有価証券売却損益(△は益)	△126	-
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△15	△68
障害対応費用引当金の増減額(△は減少)	△14	△11
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△87	△299
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△420	52
その他の固定負債の増減額(△は減少)	39	25
その他	△12	45
小計	333	△109
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△30	△31
法人税等の支払額	△61	△25
法人税等の還付額	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	243	△164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△264	△506
有形固定資産の売却による収入	355	74
投資有価証券の売却による収入	423	-
無形固定資産の取得による支出	△3	△149
その他	△4	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	507	△588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
割賦債務の返済による支出	△64	△260
短期借入金の純増減額(△は減少)	△618	1,091
リース債務の返済による支出	△17	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△700	811
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	32
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	30	90
現金及び現金同等物の期首残高	1,305	1,248
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,336	1,338

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間のいずれにおいても、当社グループは、リレー、コネクタ、入出力デバイス等の分野において、部品及び電子応用の機器を生産販売するエレクトロニクスメーカーとして、単一の事業活動を行っております。

したがって、開示対象となる報告セグメントはありませんので、記載を省略しております。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

①受注高

(単位：百万円)

事業本部	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ディスクリートデバイス部門	5,416	5,499	21,600
入出力デバイス部門	4,833	5,183	18,306
その他	1,700	1,580	6,886
合計	11,951	12,264	46,793
うち輸出 (比率)	5,485 (45.9%)	6,466 (52.7%)	22,019 (47.1%)

②売上高

(単位：百万円)

事業本部	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ディスクリートデバイス部門	5,430	5,667	21,740
入出力デバイス部門	4,027	4,312	18,526
その他	1,581	1,738	6,676
合計	11,040	11,718	46,943
うち輸出 (比率)	5,157 (46.7%)	5,850 (49.9%)	22,248 (47.4%)

③受注残高

(単位：百万円)

事業本部	前第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
ディスクリートデバイス部門	5,557	6,231	5,891
入出力デバイス部門	4,731	5,174	4,156
その他	696	784	941
合計	10,984	12,190	10,989
うち輸出 (比率)	6,118 (55.7%)	6,819 (55.9%)	5,885 (53.6%)

(注) 受注高、売上高については期中平均相場により円貨に換算し、受注残高については連結決算日の直物相場により円貨に換算しております。